



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月28日

上場会社名 株式会社寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL <https://www.teraokatape.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石崎 修久 (TEL) 03-3491-1141
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,902	12.7	122	—	204	—	57	—
2021年3月期第2四半期	9,672	△14.4	△412	—	△448	—	△384	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 50百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △311百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	2.27	—
2021年3月期第2四半期	△15.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	37,054	28,868	77.9
2021年3月期	37,033	29,046	78.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 28,868百万円 2021年3月期 29,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	9.00	12.00
2022年3月期	—	5.00			
2022年3月期(予想)			—	5.00	10.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2021年3月期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創業100周年記念配当 4円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	6.2	470	264.6	480	95.3	370	306.6	14.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

添付資料9ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	26,687,955株	2021年3月期	26,687,955株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,355,750株	2021年3月期	1,355,435株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	25,332,396株	2021年3月期2Q	25,332,655株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、年度前半において実質GDP成長率がプラスに転じたものの、新型コロナウイルス感染症拡大により、断続的に緊急事態宣言が発出され、一進一退の状態が続いております。一方、世界経済に目を移すと、半導体等部材不足に伴う自動車の減産継続や原油などの国際商品価格上昇など、先行き不透明感が増しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、部材不足や原材料価格高騰の影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復需要に対応したことにより、概ね計画通りの売上高及び営業利益となりました。また、経常利益は為替の円安要因もあり、計画を上回ることとなりました。

具体的な取り組みにつきましては、2025年度を最終年度とする5年間(2021年4月～2026年3月)に亘る第三次中期経営計画を策定し、経済回復・転換を見据えた積極的な営業・研究開発活動の展開に努めるとともに、全社に亘る全ての業務を根本から見直すなど一層の生産性向上・改革に取り組みました。また、同中期経営計画で標榜する派生新事業による新たなビジネスの創出や、年度後半から生産開始する茨城工場新設備の体制構築に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は109億2百万円(前年同期比12.7%増)となりました。営業利益は1億22百万円(前年同期は4億12百万円の営業損失)、経常利益は2億4百万円(前年同期は4億48百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円(前年同期は3億84百万円の四半期純損失)となりました。

当社グループは、粘着テープの製造・販売を行っておりますが、製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用)

巣ごもり需要の一巡によりホームセンター向け需要は低調に推移しましたが、輸出取引が復調したため、当製品部門の売上高は14億20百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

(電機・電子用)

半導体不足の影響により海外モバイル機器用テープが低調に推移しましたが、海外向け電子部品用テープ、およびコロナ禍により前年同期間に大きく低迷した車載用テープの需要が回復したため、当製品部門の売上高は58億93百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

(産業用)

インフラ・建築関連で主力のポリエチレンクロステープは低調に推移しましたが、車載用・電子製品用テープの需要が堅調に推移したため、当製品部門の売上高は35億88百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位:百万円)

粘着テープ事業 製品部門別	前第2四半期連結累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
梱包・包装用	(28) 1,370	14.2%	(132) 1,420	13.0%	49	3.6%増
電機・電子用	(2,422) 4,964	51.3%	(2,799) 5,893	54.1%	929	18.7%増
産業用	(92) 3,337	34.5%	(147) 3,588	32.9%	251	7.5%増
合計	(2,543) 9,672	100.0%	(3,079) 10,902	100.0%	1,230	12.7%増

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末と比べ0.1%増加し370億54百万円となりました。

流動資産は、前期末と比べ6.5%減少し189億68百万円となりました。これは、主として設備投資に伴う現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前期末と比べ8.0%増加し180億85百万円となりました。これは、主として有形固定資産の増加によるものです。

当第2四半期末の負債合計は、前期末と比べ2.5%増加し81億85百万円となりました。

流動負債は、前期末と比べ2.8%増加し65億63百万円となりました。これは、主として設備関係の債務の増加によるものです。

固定負債は、前期末と比べ1.1%増加し16億22百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加によるものです。

当第2四半期末の純資産合計は、前期末と比べ0.6%減少し288億68百万円となりました。これは、主として配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は77.9%（前期末78.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ11億24百万円減少し66億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、87百万円（前年同期は2億56百万円）となりました。これは、主に売上債権の回収によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、11億97百万円（前年同期は9億84百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、47百万円（前年同期は1億36百万円）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,466	6,889
受取手形及び売掛金	5,891	5,422
電子記録債権	1,165	1,359
商品及び製品	2,361	2,466
仕掛品	1,076	1,243
原材料及び貯蔵品	844	1,076
その他	484	518
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	20,281	18,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,236	13,359
減価償却累計額	△8,736	△8,856
建物及び構築物(純額)	3,500	4,503
機械装置及び運搬具	20,448	20,531
減価償却累計額	△18,099	△18,212
機械装置及び運搬具(純額)	2,348	2,319
土地	4,039	4,043
リース資産	269	269
減価償却累計額	△76	△85
リース資産(純額)	193	184
建設仮勘定	1,996	2,174
その他	2,345	2,375
減価償却累計額	△1,894	△1,952
その他(純額)	450	423
有形固定資産合計	12,528	13,647
無形固定資産	113	414
投資その他の資産		
投資有価証券	2,956	2,942
繰延税金資産	18	—
退職給付に係る資産	939	934
その他	194	145
投資その他の資産合計	4,109	4,022
固定資産合計	16,751	18,085
資産合計	37,033	37,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,426	1,397
電子記録債務	2,319	2,258
短期借入金	120	205
リース債務	19	19
未払法人税等	92	171
未払費用	556	555
その他	1,846	1,955
流動負債合計	6,381	6,563
固定負債		
長期借入金	179	284
リース債務	190	181
繰延税金負債	464	431
環境対策引当金	74	23
退職給付に係る負債	75	78
資産除去債務	504	504
長期未払金	56	56
その他	59	62
固定負債合計	1,605	1,622
負債合計	7,986	8,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	17,824	17,653
自己株式	△462	△462
株主資本合計	27,062	26,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,140	1,142
為替換算調整勘定	262	312
退職給付に係る調整累計額	581	521
その他の包括利益累計額合計	1,983	1,976
純資産合計	29,046	28,868
負債純資産合計	37,033	37,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	9,672	10,902
売上原価	7,708	8,414
売上総利益	1,963	2,487
販売費及び一般管理費	2,375	2,364
営業利益又は営業損失(△)	△412	122
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	47	37
為替差益	—	33
その他	28	29
営業外収益合計	82	103
営業外費用		
為替差損	109	—
事務所移転費用	—	9
新型コロナウイルス感染症対応費用	5	4
その他	2	7
営業外費用合計	117	21
経常利益又は経常損失(△)	△448	204
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	20	—
特別損失合計	20	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△469	208
法人税等	△84	151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△384	57
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△384	57

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△384	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	1
為替換算調整勘定	△82	50
退職給付に係る調整額	25	△59
その他の包括利益合計	73	△7
四半期包括利益	△311	50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△311	50
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△469	208
減価償却費	409	462
固定資産除却損	20	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	△77
受取利息及び受取配当金	△54	△39
支払利息	—	1
為替差損益(△は益)	92	12
売上債権の増減額(△は増加)	1,044	274
棚卸資産の増減額(△は増加)	0	△492
仕入債務の増減額(△は減少)	△627	△91
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
その他	△218	△156
小計	219	102
利息及び配当金の受取額	54	39
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	256	87
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△919	△1,352
有形固定資産の除却による支出	△10	—
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△1	△320
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	17
定期預金の増減額(△は増加)	△55	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984	△1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	80
長期借入れによる収入	—	110
配当金の支払額	△126	△227
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△47
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△889	△1,124
現金及び現金同等物の期首残高	9,192	7,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,302	6,656

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、売上りべートについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高へ与える影響はありません。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38百万円減少しますが、売上高の減少額と同額の販売費及び一般管理費が減少するため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。